

複合経営の強化による担い手育成と地域振興

—ソバ導入中山間地域を対象に—

児 玉 陽登美・阿 部 健一郎・渋谷 功

(秋田県農業試験場)

Fostering of Farmers and Promotion of Regional Agriculture by Multiple Farming

—With special reference to buckwheat culture in the hilly and mountainous areas—

Hitomi KODAMA, Ken-ichiro ABE and Isao SHIBUYA

(Akita Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

秋田県の農業生産は、稲作に偏重していることから高齢化・兼業化が進行し、担い手不足が深刻化している。これを克服するためには、拡大作目の導入による複合経営の確立と、担い手の確保が必要となる。そこで本報告では、「稲+ソバ加工+野菜」の複合経営強化策と、これら担い手層を中心にした地域・農業の振興方策を明らかにする。

2 調査方法

秋田県北部沿岸の中山間地域である峰浜村A集落を調査対象とした。集落内全農家に対するアンケート調査を行い、現在の導入作目や今後強化すべき作目に対する意向を把握するとともに、聞き取り調査により拡大部門導入・農業振興の担い手となる農家群等農家の経営類型を明確にした。

3 調査結果及び考察

(1) 峰浜村集落の類型区分

1戸当たり経営耕地面積等16項目の指標を用いて、峰浜村全集落を対象に主成分分析を行い、村の集落を①「稲作中心集落」、②「複合的集落」、③「平場的兼業集落」、④「山間的兼業集落」の4類型に区分した。農業振興を図るためには、類型ごとの方策が必要であるが、今回は複合経営農家の多い②類型の中からA集落をとりあげた。

(2) A集落農家の経営概況

A集落は、稲作を基幹とし、ソバ・大豆の畑作物、ミョウガ・キャベツ・メロン・施設トマト等の野菜類や菌床シイタケの生産が多い地域である。中でもソバは、江戸期以前から栽培され、隣の能代市を中心に年越ソバとして、生麺で販売されてきた。ソバや大豆、ミョウガは、どの階層にも導入されているが、キャベツや施設トマト等の野菜導入は、3ha以上の専門的な農家を中心である。また、水稲を例にとると、コンバインを所有する3ha以上層が所有しない2ha以下層の刈取作業を受託している。このように、規模によって導入作物や機械所有が異なっている。

(3) A集落農家の類型区分

集落内農家を経営耕地面積と1戸当たり総農業従事日数、

ソバの栽培・加工の有無と販売形態の指標を用い類型区分した。Ⅰ：農業労働力があり、経営規模も大きい[稲+野菜等多品目販売・ソバ加工・販売(一部自給)]、Ⅲ：経営規模が小さく、高齢者が多い[2兼・稲単作型]、Ⅱ：Ⅰ類型とⅢ類型の中間で、女性労働力が中心の[稲+野菜・ソバ自給型]の3類型である(図)。

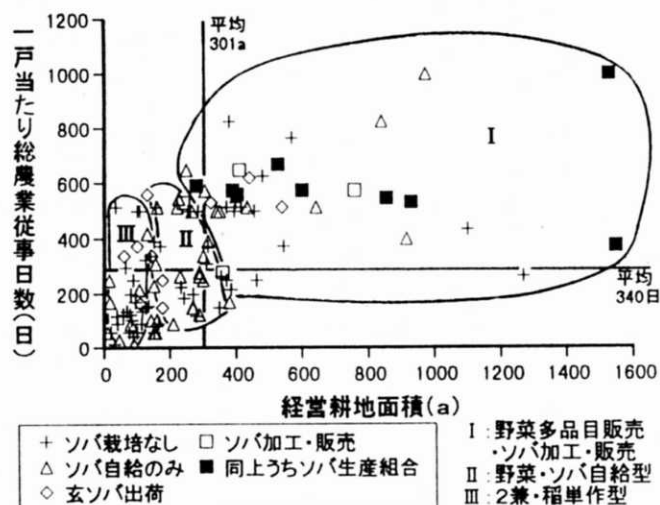


図 A集落農家の経営概況と類型区分(1996年)

(4) ソバの栽培上の問題点

ソバ・大豆の作付けは減反政策に大きく左右され、特にソバは未収穫・捨て作りも多い。ソバ栽培は作付面積の大小に関わらず、収量が不安定で、脱粒しやすいため低収である。収穫作業は、作付けの小さい手刈り農家もコンバイン収穫農家でも「倒伏すると、刈取作業能率が落ちる」等を問題点にあげている。特に、Ⅰ類型のソバ作付けの大きい農家は、稲作面積も大きいため、「稲とソバ刈取作業の競合」や、ソバが経営の一部門であるため、「玄ソバ販売では収益性が低い」ことを問題としている。汎用コンバインの共同利用を行っているソバ生産組合員は、「組合が所有する2台のコンバインでは台数が不足し、適期収穫ができない」ことも問題としている。現在のコンバイン利用は、オペレーター4人の持ち回りの利用であるため、1日当たり・1台当たりの稼働面積は低く、効率的利用が実現されていない。今後、複数オペレーターの出役等利用体制の見

直しを図り、収穫作業の受委託体制を確立する必要がある。また、現在の秋ソバ中心の体系に夏ソバを組み合わせることによって、コンバイン稼働面積の拡大、すなわち利用コストの低減を図ることができる。なお、収量、倒伏等栽培技術に関する問題は、地域基幹研究『ソバ・大豆等地域特産物の機械化輪作体系の確立』で追求予定である。これらによって、ソバ自給農家のソバ作付面積も拡大され、地域全体の玄ソバ量も確保可能となる。

(5) 経営類型別農家の将来の経営意向

意向調査結果によると「将来農業経営を拡大したい」「農業で自立化の目標を達成したので、現状を維持したい」「拡大したいが、労働力の確保や資金の調達が難しいため現状維持」という農家は、Ⅰ類型に多い。また、Ⅱ類型では「現状を維持したいが、10年後はわからない」という意向が多く、Ⅲ類型ではこれに加え、「縮小・やめたい」意向の農家も多くなる(表)。今後、ソバ加工やキャベツ等野菜の拡大を図っていく農家は、稲作の受託も行っているⅠ類型の農家群である。Ⅰ類型農家群のさらなる複合経営強化のためには、ソバと野菜の輪作体系の導入・確立が不可欠となる。また、地域振興のために、基幹である稲作では、コンバイン等の機械や男子労働力が欠如しているⅡやⅢ類型農家の作業受託も重要となる。女性労働力中心のⅡ類型にソバや野菜を導入させることで、経営の複合化を強化させ、高齢者中心のⅢ類型へも自給野菜等の導入を図り、今後も農業を維持させていく方向をとる必要がある。

表 A 集落経営類型別農家の将来の経営意向 (1996年)
(単位: 戸, %)

将来の経営意向	経営類型			計
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	
拡大	7(19.4)	1(2.9)	0(—)	8(8.3)
現状維持	5(13.9)	2(5.7)	1(4.0)	8(8.3)
縮小	9(25.0)	2(5.7)	0(—)	11(11.5)
やめたい	8(22.2)	19(54.3)	8(32.0)	35(36.5)
計	3(8.3)	5(14.3)	2(8.0)	10(10.4)
計	2(5.6)	4(11.4)	7(28.0)	13(13.5)
計	2(5.6)	2(5.7)	7(28.0)	11(11.5)
計	36(100.0)	35(100.0)	25(100.0)	96(100.0)

注. 1) A 集落農家全戸を対象としたアンケート調査による。

2) 未回答、不明を除く。

(6) ソバの労働時間と収益性

ソバは栽培期間が約4ヶ月と短く、散播し、収穫・調製作業を機械化すると、労働時間は10a 当たり8.7時間と少ない。また、輪作することによって野菜の連作障害回避等生産力の向上にもつながる。ソバは土地利用や労働力利用

の面からみても優れた作目であるといえる。しかし、玄ソバを出荷するだけでは収益性が低いため、収益を高めるための加工販売が必要となる。現在、A 集落では加工販売を一部農家が個別で行っているが、生麺の販路を個別的に開拓・拡大していくためには難しい課題が山積みしている。

(7) ソバによる農業・地域振興

意向調査結果によると、集落内農家は、「ソバを食べさせる場所」「集落や販売者間での味・作り方の統一」が最も必要だと認めている。次いで「PR・宣伝活動」「共同加工施設」の必要性を強調する意向がみられた。これらの意向をふまえると、今後集落で生産されたソバを使った直営食堂や乾麺・生麺の共同加工施設(野菜等の加工も可能な施設)等を設置することによって、集落全体としてソバの需要拡大と輪作作物としての野菜振興も図られることになる。これらの結果として、Ⅰ類型と女性労働力を中心であるⅡ類型の複合経営の強化が図られる。同時に、経営の「縮小」「やめたい」意向のⅡ・Ⅲ類型農家群を含め、地域全体の農業の生産意欲を高めることができる。

また、豊かな自然条件で栽培したソバや、景観作物としてのソバ等、クリーンで安全な村の農産物をPR することにより、ソバ産地だけでなく、野菜の産地形成等の相乗効果も期待できる。また、ソバ・野菜等の加工・販売所の設置は、地場産業の育成にもつながり、農業振興のみならず地域の活性化に結びつく。これらが達成されると、②類型の「複合的集落群」だけでなく、その他類型集落群へも波及され、村全体の振興が実現されることになる。これらの目的達成のためにはJA・自治体の支援が不可欠である。

山間農業地域の皆瀬村では、耕作放棄地で栽培したソバを製粉し、生ソバで提供する「直営食堂」があり、隣の雄勝町の森林組合では、林産物以外に農産物の加工・販売も行っている。このような直営食堂や販売所等とは、今後加工原材料等を相互に補完できるような機能も必要となる。

4 ま と め

A 集落の主要な担い手農家群は、[稲+ソバ加工+野菜]の複合経営である。これら担い手の強化のためには、ソバ・野菜輪作体系の確立と、ソバの収益性向上対策、すなわち生麺・乾麺・野菜等の共同加工施設や直営食堂等の設置が不可欠となる。これらによって、集落内の玄ソバの需要拡大や野菜振興が図られ、地域振興に結びつく。

また、直営食堂、加工所等の設置のためには、ソバ・加工野菜の消費動向の把握や味覚等に対する消費者の意識調査等が今後の課題として残される。